

経営比較分析表

三重県 東員町

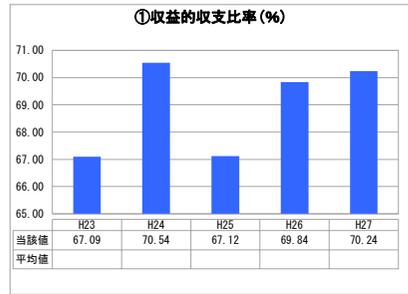
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	67.88	84.52
1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)			
1,728			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,525	22.68	1,125.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,351	5.53	3,137.61

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



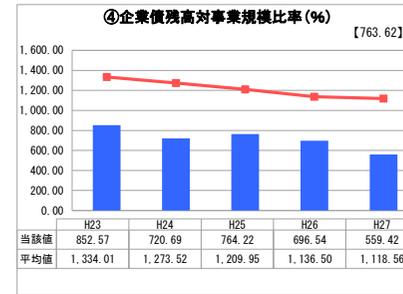
「単年度の収支」



「累積欠損」



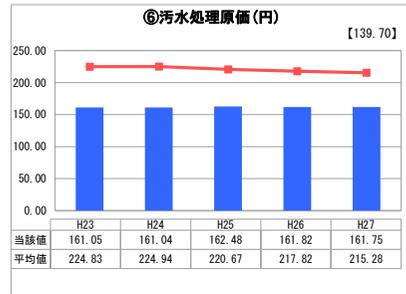
「支払能力」



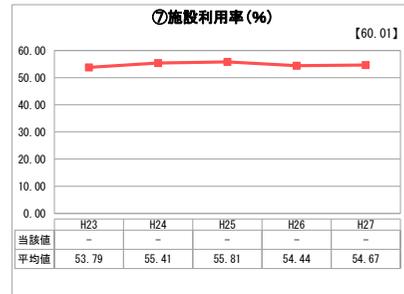
「債務残高」



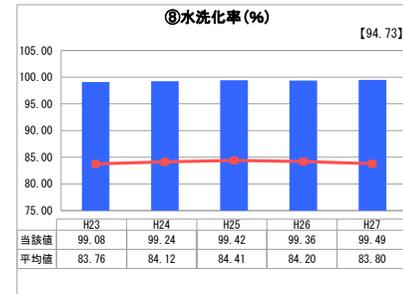
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

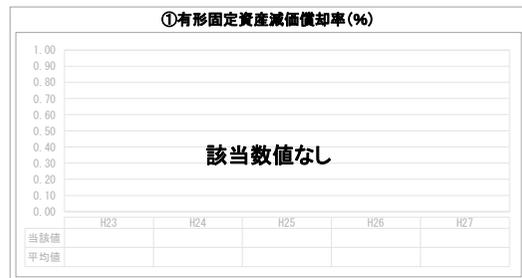


「施設の効率性」

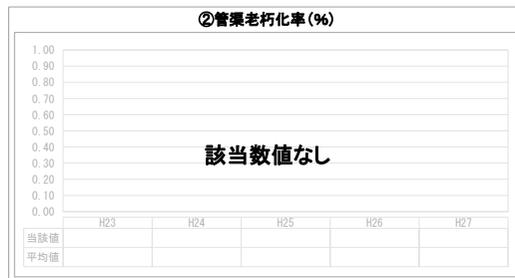


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①⑤100%を下回っており不足分は一般会計からの基準外繰入金金を財源としている状況である。
 ④企業債残高の割合については、今後償還が進み更に減少する見通しである。現在は過去に投資した資産により事業運営を行っている時期であるため本格的な更新時期に備えできるだけ企業債残高を減少させる必要がある。
 ⑥今後は元利償還額のピークが過ぎ年々減少していく見込みであるが、少子高齢化による人口減少また節水機器の普及その他、老朽化に伴う管渠などの修繕費や流域下水道の維持管理費の増加により、指標の上昇の可能性もある。
 ⑧99%を超えてかなり高い水準となっている。今後整備を進めていく区域においても確実に下水道へ接続するよう促進していく。

2. 老朽化の状況について

②下水道管渠の法定耐用年数は50年であるため最も古い昭和51年度の管渠が平成38年度に50年を経過する。一斉に整備された管渠のため今後急激に上昇していくことが見込まれる。
 ③下水道管渠は更新ではなく維持補修により機能を保持している状況である。今後不明水の状況により耐用年数を待たずに更新となる場合がある。管渠の適切な維持管理や延命化を図り低コストで機能を保持していく必要がある。

全体総括

厳しい財政状況のなか安定的なサービスを継続して行うために、今後、老朽化が進む施設に対し、更新需要の全体像を把握するため、国土交通省が推進するストックマネジメントの手法により効率的な管理を行う。また、料金水準等を検討した上で財政計画を策定し計画的な経営改善を続けていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。